事業計画策定ガイドライン（風力発電）の改正案に対する意見公募の実施結果について

令和６年９月３０日
経済産業省資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課

事業計画策定ガイドライン（風力発電）の改正に向け、以下のとおり、パブリックコメントを実施いたしました。御意見の概要及び御意見に対する考え方は別紙のとおりです。ありがとうございました。

１．実施期間等

（１） 意見募集期間
令和６年８月１５日（木）～令和６年９月１３日（金）

（２） 実施方法
電子政府の総合窓口「e-Gov」、郵送及び電子メール

２．提出意見数

３件

※意見提出者の数を示しています。別紙では、同一の趣旨の意見をまとめて整理して示しているため、上記意見数と別紙の意見数は一致しません。

３．提出意見及び提出意見に対する考え方等

別紙のとおり

事業計画策定ガイドライン（風力発電）の改正案に対する意見公募の実施結果について

番号	御意見の概要	御意見に対する考え方
1	反対する。安定した電力も供給できず、甚大な環境破壊を招くだけの風力発電設備を設置しやすくするための案は要らない。	本改正案は、改正電気事業法において、既設も含めた小型風力発電設備に対しても、技術基準適合維持義務が課されたことを踏まえ、FIT/FIP制度においても、他の設備と同様、電気事業法の規制体系における基準適合の該否により設備構造の安全性を確保することとし、FIT/FIP認定基準として、NK認証の取得を求めないこととするものです。 その上で、引き続き、再エネ発電事業の実施に当たって、関係法令の遵守は大前提です。仮に、電気事業法上の技術基準維持義務に違反が生じ、同法に基づく指導等がなされた事案があった場合は、再エネ特措法上においても、FIT/FIP交付金の一時停止・認定取消しなど、厳格に対応を講じていきます。
2	風力発電機を設置することにより、鳥類その他の生物の生育に影響を与え、漁船の操業を妨げ、又は騒音を発生させる事例が多い。したがって、この改正案のように20kW未満の設備であっても厳格な基準を設け規制することが相当である思料する。加えて環境影響評価を適正に実施させるべく行政庁による監督を継続することを希求する。	
3	ガイドラインについては「本ガイドラインで遵守を求めている事項に違反した場合には、認定基準に適合しないとみなされ、・・・に規定する措置が講じられることがあることに注意されたい。」とあるとおり、再エネ特措法に係る処分基準（行政手続法第２条第８号ハ）に該当するものであり、本意見募集は「任意の意見募集」ではないのではないか。法定の意見募集を再度実施すべきではないか。令和５年３月の改正電気事業法の改正後すぐではなく、今になって本改正を行う理由を明らかにすべき。「必要な表現の適正化」の内容を具体的かつ網羅的に明らかにすべき。	再エネ特措法における具体的な認定基準は、経済産業省令において規定しており、本ガイドラインは、その認定基準の考え方を明確化しているものです。こうした位置付けを踏まえ、「任意の意見募集」として意見募集を実施しているものです。 また、本案の改正時期については、2023年３月に施行された改正電気事業法の運用の普及・定着の状況を踏まえ、審議会における議論を経て、今般の時期に意見公募手続を行っているものです。 必要な表現の適正化については、配字上の修正を行うものであり、内容面の改正はありません。